



平成20年3月期 中間決算短信 [米国会計基準]

平成19年10月31日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証

コード番号 6501

URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長

(氏名) 古川 一夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

(氏名) 池野谷 真千子

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

TEL 03-3258-1111

配当支払開始予定日 平成19年11月26日

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益		少数株主持分 控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	5,280,485	10.7	121,668	512.7	136,059	427.1	35,940	-
18年 9月中間期	4,770,904	8.1	19,857	74.5	25,813	68.6	34,714	-
19年 3月期	10,247,903	8.3	182,512	28.7	202,338	26.4	39,524	67.2

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期) 純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	13,060	-	3	93	4	06
18年 9月中間期	78,086	-	23	42	23	44
19年 3月期	32,799	-	9	84	9	87

(参考)持分法投資損益 19年 9月中間期 8,309百万円 18年 9月中間期 5,743百万円 19年 3月期 11,289百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年 9月中間期	10,738,735		2,428,291		22.6		730	41
18年 9月中間期	10,277,461		2,400,985		23.4		720	42
19年 3月期	10,644,259		2,442,797		22.9		734	66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー		投資活動に関する キャッシュ・フロー		財務活動に関する キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9月中間期	378,580		424,926		30,550		545,028	
18年 9月中間期	177,504		307,687		122,049		651,221	
19年 3月期	615,042		786,170		121,259		617,866	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 3月期	3	00	3	00	6	00
20年 3月期	3	00				
20年 3月期(予想)			未定		未定	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	10,500,000	2.5	290,000	58.9	300,000	48.3	130,000	228.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭
通期	40,000	-	12	03

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注)詳細は、「2007年9月中間期決算概要」の17ページ「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 9月中間期 3,368,126,056株 18年 9月中間期 3,368,126,056株

19年 3月期 3,368,126,056株

期末自己株式数 19年 9月中間期 43,554,324株 18年 9月中間期 35,373,228株

19年 3月期 43,057,117株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(損失)(連結)の算定の基礎となる株式数については、「2007年9月中間期決算概要」の18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）（百万円未満切捨）

(1)個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)		中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	1,272,924	3.5	43,688	-	23,286	-	28,696	-
18年 9月中間期	1,229,485	1.6	65,215	-	51,015	-	66,238	-
19年 3月期	2,785,115	2.6	66,285	-	37,217	-	178,049	-

	1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	円	銭
19年 9月中間期	8	63
18年 9月中間期	19	87
19年 3月期	53	44

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 9月中間期	3,803,500	1,137,852	29.9	342	25
18年 9月中間期	3,874,271	1,320,242	34.1	396	13
19年 3月期	3,873,901	1,186,695	30.6	356	88

(参考)自己資本 19年 9月中間期 1,137,852百万円 18年 9月中間期 1,320,242百万円 19年 3月期 1,186,695百万円

*本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2007年9月中間期決算概要」の9ページを参照して下さい。

2007年10月31日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号: 6501)
 (上場取引所: 東・大・名・福・札)

2007年9月中間期 決算概要

1. 連結決算

	2006年9月中間期 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	2007年9月中間期 自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	前 同 期 比	2007年3月期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日
売 上 高	億円 47,709	億円 52,804	% 111	億円 102,479
営 業 利 益	億円 198	億円 1,216	% 613	億円 1,825
税引前当期純利益	億円 258	億円 1,360	% 527	億円 2,023
少 数 株 主 持 分 控除前利益(損失)	億円 347	億円 359	% -	億円 395
当期純利益(損失)	億円 780	億円 130	% -	億円 327
1 株 当 た り 当期純利益(損失)	円 23.42	円 3.93	% -	円 9.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(損失)	円 23.44	円 4.06	% -	円 9.87

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は920社、持分法適用関連会社数は165社です。

2. 個別決算

	2006年9月中間期 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	2007年9月中間期 自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	前 同 期 比	2007年3月期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日
売 上 高	億円 12,294	億円 12,729	% 104	億円 27,851
営 業 利 益 (損 失)	億円 652	億円 436	% -	億円 662
経 常 利 益 (損 失)	億円 510	億円 232	% -	億円 372
当期純利益(損失)	億円 662	億円 286	% -	億円 1,780
1 株 当 た り 当期純利益(損失)	円 19.87	円 8.63	% -	円 53.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 -	円 -	% -	円 -
配 当	1株当たり中間配当金 3.0 円	1株当たり中間配当金 3.0 円	% 100	1株当たり年間配当金 6.0 円

1. 経営成績

1-1. 2007年9月中間期の状況

(1) 事業概況

当期において、世界経済は、サブプライムローン問題により金融市場に混乱がみられたものの、中国経済等の高成長に牽引され、堅調さを維持しました。米国経済は、ドル安を背景に輸出が底堅く推移したものの、住宅投資の低迷が継続し、個人消費の伸びも減速しました。EU経済は、ドイツ、フランス、イギリス等で輸出、設備投資が伸長するなど、加盟国が総じて好調でした。中国経済は、輸出の増加に加え、固定資産投資の拡大が続き、高い成長を維持しました。中国以外のアジア経済もインドにおける外資による投資の増加や内需の拡大等により好調であり、また、ASEAN諸国の輸出も拡大するなど、好調に推移しました。

日本経済は、個人消費に力強さを欠き、足元の経済が一時的に足踏み状態となったものの、設備投資と輸出に牽引される形で、緩やかながらも成長を維持しました。

(2) 当期の概況

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	5兆2,804億円	(111%)
営業利益	1,216億円	(613%)
税引前当期純利益	1,360億円	(527%)
少数株主持分控除前利益	359億円	(-)
当期純損失	130億円	(-)

当期の当グループの売上高は、ストレージソリューションや金融機関向けのソリューション、ATM(現金自動取引装置)等が伸長した情報通信システム部門、国内原子力設備や海外火力設備等の電力システム、鉄道車両、昇降機、自動車機器、建設機械等が伸長した電力・産業システム部門、自動車部品及びエレクトロニクス製品等が好調であった高機能材料部門が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比11%増の5兆2,804億円となりました。

海外売上高は、中国を含むアジアと欧州で、情報通信システム部門や電力・産業システム部門等が伸長したことをはじめ、全地域で前年同期を上回り、前年同期比17%増の2兆2,849億円となりました。

営業利益については、デジタルメディア・民生機器部門等が減益となったものの、電力・産業システム部門が、前年同期に一括計上した海外火力プラント建設の追加費用と原子力発電所でのタービン損傷に関する補修費用の影響が無くなったこと等から大幅な増益となり、また、電子デバイス部門、高機能材料部門、物流及びサービス他部門が堅調に推移したことから、前年同期比513%増の1,216億円となりました。

営業外収益は、日立GEニュークリア・エナジーの発足に伴い同社株式の一部を売却したことをはじめ、不動産の売却益、為替差益、持分法損益の改善等から、前年同期比51%増の

590億円となり、営業外費用は、プラズマテレビ事業における競争力向上を目的としてプラズマディスプレイパネルの生産子会社における旧型設備の休止に伴う減損損失を計上したことから、前年同期比35%増の446億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比427%増の1,360億円、法人税等1,001億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は359億円となりました。この結果、当期純損益は前年同期から650億円改善したものの、130億円の損失となりました。

(3)部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	1兆2,545億円	(109%)
営業利益	124億円	(90%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアがミドルウェアを中心に堅調に推移したほか、金融機関向けを中心としたシステムインテグレーションが好調であり、アウトソーシング事業やコンサルティング事業も拡大したことからサービスも伸長し、前年同期を上回りました。また、ハードウェアも、新製品を中心としたハードディスクドライブやディスクアレイサブシステム、ATMが伸長したことから、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比9%増の1兆2,545億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスが、堅調なソフトウェアに加え、サービスも売上高増加やプロジェクトマネジメントの強化等の施策により増益となりました。ハードウェアは、ディスクアレイサブシステムが堅調であり、また、ATMも改善したことなどから、ハードディスクドライブの損失を補いました。この結果、前年同期から10%減の124億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年9月中間期決算においては、日立GSTの2007年1-6月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	6,433億円	(100%)
営業利益	258億円	(107%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが、経営資源の集中を推進し、中小型液晶に特化したことにより前年同期を下回ったものの、日立ハイテクノロジーズが堅調であったことから、部門全体としては、前年同期比ほぼ横ばいの6,433億円となりました。

営業利益は、ディスプレイの収益性が改善し、さらに日立ハイテクノロジーズが好調に推移し

たこと等から、前年同期比7%増の258億円となりました。

[電力・産業システム]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	1兆5,983億円	(125%)
営業利益	636億円	(-)

電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が国内原子力発電設備や海外における環境負荷を軽減させる石炭火力発電設備などの売上増加により拡大したほか、鉄道車両・システムが伸長、また、昇降機や産業機器、日立建機が好調を維持しました。さらに、2006年12月にクラリオンを連結子会社化した影響等から自動車機器が拡大し、部門全体では前年同期比25%増の1兆5,983億円となりました。

営業利益は、電力事業が、売上高の増加に加えて、前年同期に一括計上した海外火力プラント建設の追加費用と原子力発電所でのタービン損傷に関する補修費用の影響が無くなったこと等から大幅に改善し、黒字に転じたほか、自動車機器も伸長したことに加え、日立建機が好調に推移したこと等から、部門全体では、前年同期比1,089億円増加し636億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	7,280億円	(96%)
営業損失	508億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、家庭用及び業務用空調機器、洗濯機等が伸長したものの、薄型テレビへのシフトに伴うプロジェクションテレビ事業の縮小や、前年同期にはナンバーポータビリティ対応に伴うラインアップの拡充により好調であった携帯電話が減少したことなどから、部門全体では、前年同期比4%減の7,280億円となりました。

営業損益は、業務用空調機器が引き続き好調に推移し、家庭用空調機器も改善したものの、薄型テレビにおける北米市場での大型テレビの販売計画に対する伸び悩みと価格下落等の影響を受け、部門全体では、前年同期から163億円悪化し、508億円の損失となりました。

[高機能材料]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	9,335億円	(107%)
営業利益	646億円	(101%)

高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連及び液晶ディスプレイなどのIT・家電関連向け部品を中心に増収となり、また、日立化成工業が半導体関連分野を中心に堅調に推移したほか、日立電線も前年同期と比較して銅価が高値で推移したことから電線・ケーブル等が増収となり、さらに大型受注により光海底ケーブルが伸長しました。この結果、部門全体では前年同期比7%増の9,335億円となりました。

営業利益は、日立金属、日立化成工業、日立電線がともに堅調に推移したことから、部門全体では前年同期比ほぼ横ばいの646億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	6,187億円	(101%)
営業利益	107億円	(135%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流の拡大や大口案件などにより伸長したものの、一部の海外販売会社が減収となったことから、部門全体では前年同期比ほぼ横ばいの6,187億円となりました。

営業利益は、日立物流がシステム物流の効率化等から増益となり、部門全体では前年同期比35%増の107億円となりました。

[金融サービス]

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	2,223億円	(84%)
営業利益	129億円	(82%)

金融サービス部門の売上高は、前年同期比16%減の2,223億円となりました。

営業利益は、金利上昇等により、前年同期比18%減の129億円となりました。

(4)国内・海外売上高概況

	2007年9月中間期	前年同期比
国内売上高	2兆9,954億円	(106%)
海外売上高	2兆2,849億円	(117%)
うちアジア	1兆0,282億円	(115%)
うち北米	5,201億円	(101%)
うち欧州	5,069億円	(133%)
その他の地域	2,296億円	(139%)

当期において、国内売上高は、前年同期比6%増の2兆9,954億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジアや欧州が伸長したことから、全体としては、前年同期比17%増の2兆2,849億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期に比べ2ポイント上昇し、43%となりました。

(5)設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、発電所向けの電力機器や鉄道車両、建設機械、ハードディスクドライブ、プラズマディスプレイ等の製造設備への投資を中心に、前年同期比15%増の2,749億円を実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の増加に加え、減価償却見直しの影響もあり、前年同期比24%増の2,040億円となりました。

研究開発費は、自動車機器やデジタルメディア関連分野、ハードディスクドライブ等を中心に開発力の強化を図り、前年同期比3%増の2,088億円(対売上高比4.0%)となりました。

1-2. 2008年3月期の見通し

	2008年3月期	前期比
売上高	10兆5,000億円	(102%)
営業利益	2,900億円	(159%)
税引前当期純利益	3,000億円	(148%)
少数株主持分控除前利益	1,300億円	(329%)
当期純利益	400億円	(-)

当社では、米国経済が、サブプライムローン問題や原油価格高騰等の影響から住宅投資や個人消費の低迷が継続し、経済成長のペースが減速するものの、欧州経済は、設備投資、個人消費を中心に底堅く推移すると見込んでいます。また、中国経済も、物価上昇、人民元高騰の懸念材料はあるものの、当面は高成長を維持し、中国以外のアジア経済も、中国向けの輸出等に牽引され、堅調に推移すると見込んでいます。

今後の日本経済については、設備投資が低成長となり、個人消費も力強さが欠けるものの、アジア向けを中心に輸出が拡大し、また、鉱工業生産も在庫調整の終了により再び上昇傾向にあることから、緩やかながらも成長を維持すると見込んでいます。しかし、原材料価格の高止まりやサブプライムローン問題に端を発した金融収縮懸念等、不安材料も顕在化しており、今後の経営環境は予断を許さない状況と認識しています。

こうした環境のもと、2008年3月期の業績は、2007年5月16日の2007年3月期決算発表時点と同じ、上記の水準を見込んでいます。

当グループは、2006年11月に、「協創と収益の経営」を掲げた経営方針を策定し、推進しています。「マーケット・インを貫き、利益の創出に徹する」ことを基本方針に、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標である「FIV(Future Inspiration Value)(注)」による経営効率の向上、収益性を重視した事業ポートフォリオの構築、グループ経営の進化、パートナーやグループ会社とのイノベーションの創出等を基本施策として、安定的な高収益構造の確立をめざしています。

本経営方針のもと、社会基盤・産業基盤・生活基盤・情報基盤事業からなる「社会イノベーション事業」の強化と、それらを支える「基盤技術製品事業」とのシナジーの最大化を図り、安定的で高収益な事業ポートフォリオの構築を進めています。当期には、原子力事業強化のため、2006年11月にGEと合意した世界的な戦略に基づき、2007年6月に米国及びカナダに、

7月には日本に、それぞれ原子力事業を行う新会社が発足したほか、4月には当社子会社であった日本サーボ株式会社の株式を日本電産株式会社に譲渡しました。

今後もグループシナジーの最大化を進め、グループ内の研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用し、お客様との協創や新事業の創出、注力事業の強化を推進するとともに、グループデータベースの構築による購買力の強化、業務の標準化・統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

また、現在、収益的に課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ等の事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対策を講じ、早期の改善を図っています。

ハードディスクドライブ事業では、大容量垂直磁気記録方式の優位性を活かした2.5型、3.5型、サーバ関連製品へ経営資源を集中し、開発力のさらなる強化を図り、競争力のある新製品の出荷拡大を進めます。また、メキシコ工場閉鎖をはじめとする生産・開発拠点の最適化を進めるなど、技術力強化に向けた開発体制の改革を推進しています。さらに、これらの改革のスピードアップを図るため、組織体制の効率化を徹底し、迅速かつ着実に改革を進める経営体制に刷新しました。

薄型テレビ事業では、世界最薄の3.5ミリの超薄型液晶テレビ「Wooo」UTシリーズを年内から発売するなど、魅力のある製品をいち早く市場に投入し、シェア拡大を図ります。また、プラズマディスプレイパネルの生産子会社である富士通日立プラズマディスプレイ宮崎事業所において、高効率設備を有する三番館への生産集約を実施し、旧型設備を使用した二番館での生産を休止することで生産効率の改善を図るほか、材料費の低減、固定費削減施策を継続することで、収益改善をめざします。

なお、2008年3月期の見通しの前提となっている2007年度下期の為替レートは110円/ドル、155円/ユーロを想定しています。

(注)FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

1 - 3 . 財政状態

	2007年9月中間期末	前期末比増減
総 資 産	10兆7,387億円	(944億円)
負 債 合 計	7兆1,549億円	(272億円)
う ち 有 利 子 負 債	2兆6,627億円	(247億円)
少 数 株 主 持 分	1兆1,554億円	(817億円)
株 主 資 本	2兆4,282億円	(145億円)
株 主 資 本 比 率	22.6%	(0.3ポイント低下)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.74倍	(0.02ポイント改善)

総資産は、前期末から944億円増加し、10兆7,387億円となりました。有利子負債は、

余剰資金の活用等によって借入金を返済したことにより、前期末比247億円減の2兆6,627億円となりました。株主資本は、前期末から145億円減少し2兆4,282億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比0.3ポイント低下し、22.6%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末比0.02ポイント改善し、0.74倍となりました。

1-4. キャッシュ・フローの状況

	2007年9月中間期	前年同期比増減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,785億円	(2,010億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	4,249億円	(1,172億円)
フリー・キャッシュ・フロー	463億円	(838億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	305億円	(1,525億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純損失が改善した影響や売上債権の早期回収を進めたこと等により、前年同期比2,010億円改善し、3,785億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、2007年6月に設立したGE日立ニュークリア・エナジーの発足に伴う株式取得やハードディスクドライブ製造設備への投資の増加等により前年同期比1,172億円支出額が増加し、4,249億円の支出となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比838億円改善し、463億円の赤字に留まりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当の支払い等により、305億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当中間期中に728億円減少し、5,450億円となりました。

1-5. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年 3月期	2006年 9月中間期	2007年 3月期	2007年 9月中間期
自己資本比率(%)	25.0	23.4	22.9	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	22.3	28.6	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	14.7	4.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.8	10.3	16.3	18.0

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(注) / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動に関するキャッシュ・フロー / 支払利息

(注)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

1 - 6 . 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と統合的な範囲において継続的に実施することとしています。

上記の方針に基づき、当中間期の配当については、1株当たり3円となりました。なお、次期の配当は未定です。

1 - 7 . 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、大規模災害、情報セキュリティ、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

2. 企業集団の状況

(2007年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジー[東1/大1]、日立メディコ[東1]、日立顯示器件(蘇州)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両	パブコック日立、クラリオン[東1/大1]、日立建機[東1/大1]、日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立ピアメカニクス、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、日立電梯(中国)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器	富士通日立プラズマディスプレイ、日立アプライアンス、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
金融サービス リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

- (注)1. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。
2. 日立GEニュークリア・エナジーは、2007年7月1日を分割期日として、当社の原子力関連事業を会社分割により承継した会社です。
3. 日立電梯(中国)は、広州日立電梯が2007年6月29日をもって商号変更した会社です。

3 . 経営方針

平成19年3月期決算短信(2007年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該決算短信は、次のアドレスから御覧いただくことができます。

<当社ホームページ 2007年3月期 決算の概要>

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2007/05/0516.html>

<東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)>

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

以 上

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年9月中間期		2007年9月中間期		前 年 同期比	2007年3月期	
	自2006年4月 1日 至2006年9月30日	売上高 比	自2007年4月 1日 至2007年9月30日	売上高 比		自2006年4月 1日 至2007年3月31日	売上高 比
		%		%	%		%
売 上 高	4,770,904	100.0	5,280,485	100.0	111	10,247,903	100.0
売 上 原 価	3,799,045	79.6	4,112,063	77.9	108	8,088,371	78.9
販売費及び一般管理費	952,002	20.0	1,046,754	19.8	110	1,977,020	19.3
営 業 利 益	19,857	0.4	121,668	2.3	613	182,512	1.8
営 業 外 収 益	39,008		59,066		151	102,987	
(受取利息及び配当金)	(14,249)		(18,825)		(132)	(31,977)	
(雑 収 益)	(24,759)		(40,241)		(163)	(71,010)	
営 業 外 費 用	33,052		44,675		135	83,161	
(支 払 利 息)	(17,238)		(20,985)		(122)	(37,794)	
(雑 損 失)	(15,814)		(23,690)		(150)	(45,367)	
税引前当期純利益	25,813	0.5	136,059	2.6	527	202,338	2.0
法 人 税 等	60,527		100,119		165	162,814	
少数株主持分 控除前利益(損失)	34,714	0.7	35,940	0.7	-	39,524	0.4
少数株主持分	43,372		49,000		113	72,323	
当期純利益(損失)	78,086	1.6	13,060	0.2	-	32,799	0.3

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2007年3月 期 末 2007年3月31日現在	2007年9月 中間期末 2007年9月30日現在	比較増減	科 目	2007年3月 期 末 2007年3月31日現在	2007年9月 中間期末 2007年9月30日現在	比較増減
流動資産	5,434,135	5,363,384	70,751	流動負債	4,667,544	4,713,472	45,928
現金及び 現金等価物	617,866	545,028	72,838	短期借入金	1,197,607	1,171,572	26,035
短期投資	33,986	42,019	8,033	支払手形	85,282	80,788	4,494
受取手形	154,406	154,764	358	買掛金	1,584,959	1,532,080	52,879
売掛金	2,341,609	2,150,950	190,659	前受金	284,704	404,180	119,476
リース債権	148,456	146,001	2,455	その他の流動負債	1,514,992	1,524,852	9,860
棚卸資産	1,450,258	1,619,904	169,646	固定負債	2,460,169	2,441,506	18,663
その他の流動資産	687,554	704,718	17,164	長期債務	1,489,843	1,491,156	1,313
投資及び貸付金	1,049,724	1,163,663	113,939	退職給付債務	818,457	772,514	45,943
有形固定資産	2,688,977	2,764,141	75,164	その他の固定負債	151,869	177,836	25,967
その他の資産	1,471,423	1,447,547	23,876	少数株主持分	1,073,749	1,155,466	81,717
				資本	2,442,797	2,428,291	14,506
				資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	560,796	560,615	181
				利益剰余金	1,713,757	1,686,188	27,569
				その他の包括損失 累計額	88,450	74,657	13,793
				自己株式	25,339	25,888	549
資産合計	10,644,259	10,738,735	94,476	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,644,259	10,738,735	94,476

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2007年3月 期 末 2007年3月31日現在	2007年9月 中間期末 2007年9月30日現在	比較増減
為替換算調整額	20,906	10,385	10,521
年金債務調整額	146,329	132,621	13,708
有価証券未実現 保有損益純額	77,883	66,883	11,000
金融派生商品に 関わる損益純額	902	1,466	564
合 計	88,450	74,657	13,793

比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	資本合計
2007年9月中間期末						
2007年3月31日現在	282,033	560,796	1,713,757	88,450	25,339	2,442,797
資本取引及び少数株主持分振替等による減少		220	4,534			4,754
当期純利益(損失)			13,060			13,060
その他の包括損失累計額の増減				13,793		13,793
配当金			9,975			9,975
自己株式の増減		39			549	510
2007年9月30日現在	282,033	560,615	1,686,188	74,657	25,888	2,428,291
2007年3月期末						
2006年3月31日現在	282,033	561,484	1,778,203	95,997	17,950	2,507,773
資本取引及び少数株主持分振替等による減少		3,293	3,329			6,622
当期純利益(損失)			32,799			32,799
その他の包括損失累計額の増減				7,547		7,547
配当金			28,318			28,318
自己株式の増減		2,605			7,389	4,784
2007年3月31日現在	282,033	560,796	1,713,757	88,450	25,339	2,442,797

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2006年9月中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日	2007年9月中間期 自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日	2007年3月期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	78,086	13,060	32,799
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	228,078	265,796	472,175
繰延税金	2,205	16,972	20,514
有形固定資産(含賃貸資産)の売却等損益	9,925	1,048	31,590
売上債権の減少	179,067	323,244	52,599
棚卸資産の増加	274,363	193,189	212,028
買入債務の増加または減少	61,707	75,065	104,987
その他の	53,381	52,834	178,004
営業活動に関するキャッシュ・フロー	177,504	378,580	615,042
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の減少	7,362	14,072	25,054
有形固定資産の取得	227,378	250,066	497,771
賃貸資産の取得及び売却	212,011	180,469	420,156
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	8,745	139,991	99,688
リース債権の回収	159,612	161,225	318,063
その他の	44,017	29,697	111,672
投資活動に関するキャッシュ・フロー	307,687	424,926	786,170
フリー・キャッシュ・フロー	130,183	46,346	171,128
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	157,782	48,141	165,359
配当金の支払	18,252	9,947	28,243
少数株主に対する配当金の支払	10,351	12,739	20,761
その他の	7,130	40,277	4,904
財務活動に関するキャッシュ・フロー	122,049	30,550	121,259
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	1,100	4,058	9,480
5. 現金及び現金等価物の減少	7,034	72,838	40,389
6. 現金及び現金等価物の期首残高	658,255	617,866	658,255
7. 現金及び現金等価物の期末残高	651,221	545,028	617,866

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2006年9月中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日		2007年9月中間期 自2007年4月1日 至2007年9月30日		前年 同期比	2007年3月期 自2006年4月1日 至2007年3月31日		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	情報通信システム	1,147,815	20 %	1,254,539	21 %	109 %	2,472,227	21 %
	電子デバイス	645,921	11	643,333	11	100	1,287,492	11
	電力・産業システム	1,280,816	23	1,598,343	27	125	3,022,299	26
	デジタルメディア・民生機器	758,759	14	728,038	12	96	1,506,073	13
	高性能材料	870,283	16	933,580	15	107	1,794,506	15
	物流及びサービス他	610,984	11	618,719	10	101	1,213,529	10
	金融サービス	263,658	5	222,313	4	84	500,065	4
	小計	5,578,236	100	5,998,865	100	108	11,796,191	100
	消去又は全社 合計	807,332	-	718,380	-	-	1,548,288	-
営業損益	情報通信システム	13,873	30 %	12,455	9 %	90 %	60,343	23 %
	電子デバイス	24,088	53	25,814	19	107	45,755	18
	電力・産業システム	45,334	99	63,641	46	-	36,391	14
	デジタルメディア・民生機器	34,468	75	50,866	37	-	58,435	23
	高性能材料	63,886	140	64,637	46	101	132,399	51
	物流及びサービス他	7,986	17	10,763	8	135	20,233	8
	金融サービス	15,758	34	12,978	9	82	23,534	9
	小計	45,789	100	139,422	100	304	260,220	100
	消去又は全社 合計	25,932	-	17,754	-	-	77,708	-
合計	19,857	-	121,668	-	613	182,512	-	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2006年9月中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日		2007年9月中間期 自2007年4月1日 至2007年9月30日		前年 同期比	2007年3月期 自2006年4月1日 至2007年3月31日			
		構成比		構成比			構成比		
売上高	国外部顧客	3,259,141	57 %	3,468,331	54 %	106 %	7,010,181	57 %	
	地域間内部売上高	616,076	11	716,648	11	116	1,274,048	11	
	計	3,875,217	68	4,184,979	65	108	8,284,229	68	
	アジア	外 部 顧 客	683,171	12	824,793	13	121	1,459,549	12
	地域間内部売上高	263,741	5	316,417	5	120	561,208	4	
	計	946,912	17	1,141,210	18	121	2,020,757	16	
	北米	外 部 顧 客	475,854	8	494,368	8	104	981,098	8
	地域間内部売上高	36,803	1	56,442	1	153	89,912	1	
	計	512,657	9	550,810	9	107	1,071,010	9	
	欧州	外 部 顧 客	282,533	5	383,292	6	136	645,354	5
	地域間内部売上高	15,159	0	29,669	0	196	37,454	1	
	計	297,692	5	412,961	6	139	682,808	6	
	その他	外 部 顧 客	70,205	1	109,701	2	156	151,721	1
	地域間内部売上高	8,165	0	11,563	0	142	21,574	0	
	計	78,370	1	121,264	2	155	173,295	1	
小計	5,710,848	100	6,411,224	100	112	12,232,099	100		
消去又は全社 合計	939,944	-	1,130,739	-	-	1,984,196	-		
営業損益	国内	16,713	37 %	130,875	91 %	783 %	212,316	80 %	
	アジア	561	1	10,965	8	-	3,664	1	
	北米	15,900	36	3,641	3	23	25,310	9	
	欧州	8,228	18	13,701	10	167	23,312	9	
	その他	3,563	8	6,279	4	176	8,647	3	
	小計	44,965	100	143,531	100	319	265,921	100	
	消去又は全社 合計	25,108	-	21,863	-	-	83,409	-	
合計	19,857	-	121,668	-	613	182,512	-		

(3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2006年9月中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日		2007年9月中間期 自2007年4月1日 至2007年9月30日		前年 同期比	2007年3月期 自2006年4月1日 至2007年3月31日	
		構成比		構成比			構成比
国内売上高	2,820,304	59 %	2,995,490	57 %	106 %	6,093,627	59 %
アジア	891,251	19	1,028,246	19	115	1,859,664	18
北米	514,264	11	520,172	10	101	1,057,389	10
欧州	380,362	8	506,970	10	133	869,022	9
その他の地域	164,723	3	229,607	4	139	368,201	4
海外売上高	1,950,600	41	2,284,995	43	117	4,154,276	41
合計	4,770,904	100	5,280,485	100	111	10,247,903	100

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則（会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等）に基づいて中間連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

なお、当社及び一部の子会社は、従来、定率法を適用していた機械装置を中心とする一部の資産について、2007年4月1日以降、減価償却に関する会計上の見積方法等を見直しています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識していません。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付に関する雇用主の会計(基準書第87号、88号、106号及び132号(改訂)の改訂)」を適用しています。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

1 株 当 たり 情 報

(1) 1株当たり株主資本、1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(損失)は、次の通りです。

	2006年9月中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日	2007年9月中間期 自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日	2007年3月期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
1株当たり株主資本	720円 42銭	730円 41銭	734円 66銭
1株当たり当期純利益(損失)	23円 42銭	3円 93銭	9円 84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(損失)	23円 44銭	4円 6銭	9円 87銭

(2) 1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2006年9月中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日	2007年9月中間期 自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日	2007年3月期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
平均発行済株式数	3,333,692,599 株	3,324,730,702 株	3,331,918,803 株
希薄化効果のある証券 ストックオプション	183,049	220,937	158,778
潜在株式調整後発行済株式数	3,333,875,648 株	3,324,951,639 株	3,332,077,581 株
当期純利益(損失)	78,086	13,060	32,799
希薄化効果のある証券 その他	56	450	92
潜在株式調整後当期純利益(損失)	78,142	13,510	32,891

比較個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年9月中間期 自2006年4月 1日 至2006年9月30日	2007年9月中間期 自2007年4月 1日 至2007年9月30日	前 年 同期比	2007年3月期 自2006年4月 1日 至2007年3月31日
売 上 高	1,229,485	1,272,924	104	2,785,115
売 上 原 価	1,009,574	1,048,350	104	2,277,213
売 上 総 利 益	219,910	224,574	102	507,901
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	285,126	268,263	94	574,187
営 業 利 益 (損 失)	65,215	43,688	-	66,285
営 業 外 収 益	41,208	46,268	112	99,546
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(34,723)	(41,022)	(118)	(85,917)
(雑 収 益)	(6,485)	(5,245)	(81)	(13,628)
営 業 外 費 用	27,008	25,866	96	70,478
(支 払 利 息)	(2,960)	(5,823)	(197)	(7,744)
(雑 損 失)	(24,048)	(20,042)	(83)	(62,733)
経 常 利 益 (損 失)	51,015	23,286	-	37,217
特 別 利 益	19,264	35,421	184	56,803
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(-)	(29,368)	(-)	(16,758)
(不 動 産 売 却 益)	(1,392)	(4,714)	(339)	(3,321)
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(17,871)	(1,338)	(7)	(36,724)
特 別 損 失	77,609	51,931	67	176,579
(事 業 構 造 改 善 特 別 損 失)	(64,845)	(49,432)	(76)	(-)
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(-)	(2,499)	(-)	(-)
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(12,589)	(-)	(-)	(175,375)
(減 損 損 失)	(175)	(-)	(-)	(1,204)
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	109,361	39,796	-	156,992
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,801	8,388	95	14,375
法 人 税 等 調 整 額	34,321	2,711	8	35,432
当 期 純 利 益 (損 失)	66,238	28,696	-	178,049

(注) 事業構造改善特別損失 49,432百万円は、プラズマディスプレイパネルの製造子会社である富士通日立プラズマディスプレイ(株)株式の評価損及び同社への貸付金に対する貸倒引当金の計上に伴う損失です。

比較個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2007年3月期末 2007年3月31日現在	2007年9月中間期末 2007年9月30日現在	比較増減	科 目	2007年3月期末 2007年3月31日現在	2007年9月中間期末 2007年9月30日現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,927,116	1,750,471	△ 176,645	流動負債	1,931,985	1,906,482	△ 25,503
現金及び預金	156,605	78,009	△ 78,595	買掛金	646,714	566,736	△ 79,978
受取手形	6,877	5,876	△ 1,000	短期借入金	46,491	145,810	99,319
売掛金	703,695	554,349	△ 149,345	コマーシャルペーパー	170,000	80,000	△ 90,000
有価証券	499	27,498	26,998	償還期社債	-	5,000	5,000
金銭の信託	20,663	25,326	4,662	前受金	179,253	153,319	△ 25,934
製品	49,953	55,740	5,786	預り金	601,502	720,156	118,654
半製品	40,963	42,144	1,180	引当金	17,328	15,763	△ 1,565
材料	41,653	38,400	△ 3,253	その他の流動負債	270,695	219,697	△ 50,998
仕掛品	144,878	138,152	△ 6,725	固定負債	755,220	759,165	3,945
前渡金	20,939	28,827	7,887	社債	290,000	285,000	△ 5,000
短期貸付金	475,593	507,329	31,736	長期借入金	291,088	306,052	14,964
繰延税金資産	123,700	117,190	△ 6,509	引当金	152,070	145,680	△ 6,390
その他の流動資産	146,162	151,236	5,074	その他の固定負債	22,061	22,433	371
貸倒引当金	△ 5,071	△ 19,612	△ 14,541	負債合計	2,687,206	2,665,648	△ 21,557
固定資産	1,946,785	2,053,029	106,244	【純資産の部】			
有形固定資産	364,827	352,722	△ 12,104	株主資本	1,117,685	1,078,503	△ 39,182
無形固定資産	163,148	155,060	△ 8,088	資本金	282,033	282,033	0
投資その他の資産	1,418,809	1,545,246	126,437	資本剰余金	283,978	284,003	24
関係会社株式	1,084,782	1,212,741	127,958	資本準備金	270,763	270,763	0
その他の関係会社有価証券	526	690	163	その他資本剰余金	13,215	13,239	24
関係会社出資金	40,325	42,269	1,943	利益剰余金	578,476	539,805	△ 38,671
投資有価証券	238,783	220,567	△ 18,216	利益準備金	70,438	70,438	0
長期貸付金	3,713	3,761	47	その他利益剰余金	508,038	469,366	△ 38,671
繰延税金資産	23,127	38,938	15,811	プログラム準備金	9,785	7,540	△ 2,244
その他の投資等	27,701	26,428	△ 1,272	特別償却準備金	157	99	△ 58
貸倒引当金	△ 151	△ 150	0	別途積立金	643,685	-	△ 643,685
				繰越利益剰余金	△ 145,589	461,726	607,316
				自己株式	△ 26,803	△ 27,338	△ 535
				評価・換算差額等	69,009	59,348	△ 9,661
				その他有価証券評価差額金	68,554	58,787	△ 9,766
				繰延ヘッジ損益	455	561	105
資産合計	3,873,901	3,803,500	△ 70,401	純資産合計	1,186,695	1,137,852	△ 48,843
				負債及び純資産合計	3,873,901	3,803,500	△ 70,401

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 979,551百万円
2. 保証債務 36,999百万円

個別株主資本等変動計算書

2006年9月中間期(自2006年4月1日至2006年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月期末残高	282,033	268,709	13,048	281,758	70,438	20,281	534	637,685	55,905	784,844	19,800	1,328,836	
前中間会計期間変動額													
株式交換		2,053		2,053							4,261	6,314	
プログラム準備金の取崩						7,957			7,957				
特別償却準備金の積立							9		9				
特別償却準備金の取崩							309		309				
別途積立金の積立								6,000	6,000				
剰余金の配当									18,319	18,319		18,319	
当期純損失									66,238	66,238		66,238	
自己株式の取得											5,589	5,589	
自己株式の処分			144	144							558	702	
株主資本以外の項目の前中間会計期間変動額(純額)													
前中間会計期間変動額合計		2,053	144	2,197		7,957	299	6,000	82,300	84,557	769	83,130	
2006年9月中間期末残高	282,033	270,763	13,193	283,956	70,438	12,323	234	643,685	26,395	700,286	20,570	1,245,706	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月期末残高	76,394		76,394	1,405,230
前中間会計期間変動額				
株式交換				6,314
プログラム準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				18,319
当期純損失				66,238
自己株式の取得				5,589
自己株式の処分				702
株主資本以外の項目の前中間会計期間変動額(純額)	2,231	373	1,857	1,857
前中間会計期間変動額合計	2,231	373	1,857	84,988
2006年9月中間期末残高	74,163	373	74,536	1,320,242

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	株式数			
	2006年3月期末	前中間会計期間の増加	前中間会計期間の減少	2006年9月中間期末
普通株式	37,281,295	6,992,116	8,990,457	35,282,954

(変動事由の概要)

前中間会計期間の増加 6,992,116株は、取締役会決議による取得 6,210,000株及び単元未満株主からの買取請求による取得 782,116株です。前中間会計期間の減少 8,990,457株は、(株)日立モバイルとの株式交換に伴う代用自己株式の払出による処分 8,023,820株、単元未満株主からの買取請求による処分 829,637株及び新株予約権の行使による処分 137,000株です。

2007年9月中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
2007年3月期末残高	282,033	270,763	13,215	283,978	70,438	9,785	157	643,685	145,589	578,476	26,803	1,117,685	
当中間会計期間変動額													
プログラム準備金の取崩						2,244			2,244				
特別償却準備金の積立							2		2				
特別償却準備金の取崩							60		60				
別途積立金の取崩								643,685	643,685				
剰余金の配当									9,975	9,975		9,975	
当期純損失									28,696	28,696		28,696	
自己株式の取得											782	782	
自己株式の処分			24	24							247	272	
株主資本以外の項目の 当中間会計期間変動額(純額)													
当中間会計期間変動額合計			24	24		2,244	58	643,685	607,316	38,671	535	39,182	
2007年9月中間期末残高	282,033	270,763	13,239	284,003	70,438	7,540	99		461,726	539,805	27,338	1,078,503	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2007年3月期末残高	68,554	455	69,009	1,186,695
当中間会計期間変動額				
プログラム準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				9,975
当期純損失				28,696
自己株式の取得				782
自己株式の処分				272
株主資本以外の項目の 当中間会計期間変動額(純額)	9,766	105	9,661	9,661
当中間会計期間変動額合計	9,766	105	9,661	48,843
2007年9月中間期末残高	58,787	561	59,348	1,137,852

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	株式数			
	2007年3月期末	当中間会計期間の増加	当中間会計期間の減少	2007年9月中間期末
普通株式	42,966,434	892,270	395,023	43,463,681

(変動事由の概要)

当中間会計期間の増加 892,270株は、単元未満株主からの買取請求による取得です。当中間会計期間の減少 395,023株は、新株予約権の行使による処分 302,000株及び単元未満株主からの買取請求による処分 93,023株です。

2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
2006年3月期末残高	282,033	268,709	13,048	281,758	70,438	20,281	534	637,685	55,905	784,844	19,800	1,328,836	
前事業年度変動額													
株式交換		2,053		2,053							4,261	6,314	
プログラム準備金の取崩						10,496			10,496				
特別償却準備金の積立							13		13				
特別償却準備金の取崩							389		389				
別途積立金の積立								6,000	6,000				
剰余金の配当									28,318	28,318		28,318	
当期純損失									178,049	178,049		178,049	
自己株式の取得											12,000	12,000	
自己株式の処分			166	166							735	901	
株主資本以外の項目の 前事業年度変動額(純額)													
前事業年度変動額合計		2,053	166	2,219		10,496	376	6,000	201,494	206,367	7,002	211,151	
2007年3月期末残高	282,033	270,763	13,215	283,978	70,438	9,785	157	643,685	145,589	578,476	26,803	1,117,685	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月期末残高	76,394		76,394	1,405,230
前事業年度変動額				
株式交換				6,314
プログラム準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				28,318
当期純損失				178,049
自己株式の取得				12,000
自己株式の処分				901
株主資本以外の項目の 前事業年度変動額(純額)	7,840	455	7,384	7,384
前事業年度変動額合計	7,840	455	7,384	218,535
2007年3月期末残高	68,554	455	69,009	1,186,695

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	株式数			
	2006年3月期末	前事業年度中の増加	前事業年度中の減少	2007年3月期末
普通株式	37,281,295	14,974,117	9,288,978	42,966,434

(変動事由の概要)

前事業年度中の増加 14,974,117株は、取締役会決議による取得 13,410,000株及び単元未満株主からの買取請求による取得 1,564,117株です。前事業年度中の減少 9,288,978株は、(株)日立モバイルとの株式交換に伴う代用自己株式の払出による処分 8,023,820株、単元未満株主からの買取請求による処分 989,158株及び新株予約権の行使による処分 276,000株です。

2007年9月中間期決算補足資料

1. 決算概要

(1) 連結決算の概要

	2006年9月中間期		2007年9月中間期		2008年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	47,709	108	52,804	111	105,000	102
連単倍率(%)	388	-	415	-	-	-
営業利益(億円)	198	26	1,216	613	2,900	159
税引前当期純利益(億円)	258	31	1,360	527	3,000	148
少数株主持分控除前利益(損失)(億円)	347	-	359	-	1,300	329
当期純利益(損失)(億円)	780	-	130	-	400	-
連単倍率(%)	-	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)*	115	-	119	-	110**	-
金融収支(億円)	29	-	21	-	-	-

*在外会社損益計算書換算レート

**下期の前提為替レート

	2007年3月期末(実績)	2007年9月期末(実績)
手元資金(億円)	6,518	5,870
有利子負債(億円)	26,874	26,627
従業員数(人)	384,444	389,091
国内	250,767	255,845
海外	133,677	133,246
連結子会社数(含む、変動持分事業体)(社)	934	920
国内	450	429
海外	484	491

(2) 個別決算の概要

	2006年9月中間期		2007年9月中間期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)
売上高(億円)	12,294	102	12,729	104
営業利益(損失)(億円)	652	-	436	-
経常利益(損失)(億円)	510	-	232	-
当期純利益(損失)(億円)	662	-	286	-
配当性向(%)	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)	116	-	120	-

	2007年3月期末(実績)	2007年9月期末(実績)
手元資金(億円)	1,778	1,308
有利子負債(億円)	7,976	8,219
従業員数(人)	41,016	40,605

2. 連結部門別売上高

(単位:億円)

	2006年9月中間期		2007年9月中間期		2008年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	11,478	109	12,545	109	24,900	101
電子デバイス	6,459	111	6,433	100	12,550	97
電力・産業システム	12,808	100	15,983	125	34,200	113
デジタルメディア・民生機器	7,587	124	7,280	96	15,300	102
高機能材料	8,702	114	9,335	107	18,500	103
物流及びサービス他	6,109	107	6,187	101	12,100	100
金融サービス	2,636	101	2,223	84	4,500	90
消去又は全社	8,073	-	7,183	-	17,050	-
合計	47,709	108	52,804	111	105,000	102

3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2006年9月中間期		2007年9月中間期		2008年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	138	60	124	90	830	138
電子デバイス	240	261	258	107	440	96
電力・産業システム	453	-	636	-	1,500	412
デジタルメディア・民生機器	344	-	508	-	720	-
高機能材料	638	133	646	101	1,330	100
物流及びサービス他	79	116	107	135	190	94
金融サービス	157	98	129	82	220	93
消去又は全社	259	-	177	-	890	-
合計	198	26	1,216	613	2,900	159

4. 連結部門別海外売上高

(単位:億円)

	2006年9月中間期		2007年9月中間期		2008年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	4,100	120	4,491	110	/	/
電子デバイス	2,362	110	2,657	112		
電力・産業システム	4,916	118	6,721	137		
デジタルメディア・民生機器	2,944	113	3,108	106		
高機能材料	2,928	122	3,292	112		
物流及びサービス他	2,003	115	2,265	113		
金融サービス	250	111	313	125		
合計	19,506	117	22,849	117		

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2006年9月中間期		2007年9月中間期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)
海外生産高(億円)	10,700	128	12,746	119
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	22	-	24	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	55	-	56	-

6. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2007年3月期		2007年9月中間期		2008年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,556	126	606	85		
電子デバイス	346	97	133	76		
電力・産業システム	1,519	142	778	108		
デジタルメディア・民生機器	831	216	592	196		
高機能材料	918	109	541	117		
物流及びサービス他	282	117	182	140		
金融サービス	5,548	97	2,358	88		
消去又は全社	518	-	197	-		
合計	10,485	110	4,995	99		
うち一般用	5,229	132	2,749	115	5,700	109
うち営業用	5,255	94	2,246	85	4,800	91

7. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2007年3月期		2007年9月中間期		2008年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	932	113	557	127		
電子デバイス	378	83	186	94		
電力・産業システム	917	115	560	138		
デジタルメディア・民生機器	435	107	287	144		
高機能材料	659	102	387	122		
物流及びサービス他	233	99	120	105		
金融サービス	1,138	102	544	92		
消去又は全社	26	100	12	96		
合計	4,721	105	2,657	117		
うち一般用	3,464	105	2,040	124	4,400	127
うち営業用	1,257	104	617	96	1,200	95

8. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2007年3月期		2007年9月中間期		2008年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,578	98	770	96		
電子デバイス	460	98	229	101		
電力・産業システム	950	111	522	128		
デジタルメディア・民生機器	358	107	190	101		
高機能材料	501	103	255	103		
物流及びサービス他	25	53	20	454		
金融サービス	15	90	6	88		
全社	234	107	92	73		
合計	4,125	102	2,088	103		
対売上高比率(%)	4.0	-	4.0	-	4.1	-

9.「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目		2007年3月期末	2007年9月期末	科 目		2007年3月期末	2007年9月期末		
資	製造・サービス等	現金及び現金等価物	5,752	5,075	製造・サービス等	短期借入金	10,882	10,831	
		短期投資	320	402		支払手形及び買掛金	16,125	15,874	
		受取手形及び売掛金	20,952	18,956		長期債務	9,347	9,574	
		棚卸資産	14,507	16,201		その他	25,204	26,145	
		投資及び貸付金	9,065	10,234		計	61,559	62,425	
		有形固定資産	23,233	23,932		金融サービス	短期借入金	8,117	8,253
		その他	20,235	20,801			支払手形及び買掛金	3,357	2,978
	計	94,067	95,604	長期債務	7,099		6,832		
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	425	374	その他	2,922	3,080	
			受取手形及び売掛金	7,215	7,230	計	21,497	21,144	
リース債権			6,645	6,371	消 去	11,780	12,020		
有形固定資産			3,737	3,783	負債合計	71,277	71,549		
その他			6,396	6,284	少数株主持分	10,737	11,554		
計			24,420	24,045	資 本	24,427	24,282		
消 去		12,045	12,262	負債、少数株主持分及び資本合計		106,442	107,387		
資産合計		106,442	107,387						

10.「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2006年9月 中間期	2007年9月 中間期
製造・ サービス 等	売上高	46,127	51,480
	売上原価及び一般費	46,076	50,379
	営業損益	50	1,101
金融 サービス	売上高	2,636	2,223
	売上原価及び一般費	2,479	2,093
	営業損益	157	129
消去	売上高	1,055	898
	売上原価及び一般費	1,045	884
	営業損益	9	14
合計	売上高	47,709	52,804
	売上原価及び一般費	47,510	51,588
	営業損益	198	1,216

(注)上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム *2

(1) 売上高・営業利益(損失) *3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2007年3月期			2008年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	109%	102%	105%	109%	93%	101%
	11,478	13,244	24,722	12,545	12,355	24,900
ソフトウェア/サービス	114%	104%	108%	111%	91%	100%
	5,369	6,084	11,453	5,948	5,552	11,500
ソフトウェア	106%	95%	100%	103%		
	784	756	1,540	807		
サービス	115%	106%	110%	112%		
	4,585	5,328	9,913	5,141		
ハードウェア	105%	99%	102%	108%	95%	101%
	6,109	7,160	13,269	6,597	6,803	13,400
ストレージ *4	113%	110%	111%	115%		
	3,512	4,201	7,713	4,024		
サーバ *5	121%	95%	106%	93%		
	473	459	932	442		
PC *6	72%	60%	66%	68%		
	370	325	695	250		
通信ネットワーク	86%	89%	88%	95%		
	615	574	1,189	583		
その他	103%	94%	97%	114%		
	1,139	1,601	2,740	1,298		
営業利益(損失)	60%	76%	71%	90%	152%	138%
	138	464	603	124	706	830
ソフトウェア/サービス	75%	121%	101%	136%	93%	107%
	278	564	842	377	523	900
ハードウェア	-	-	-	-	-	-
	140	100	240	253	183	70

*2 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年9月中間期決算においては、日立GSTの2007年1-6月の数値を計上しています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*6 クライアントPC(2006年度からビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く) (上段：前年同期比、単位：億円)

	2007年3月期			2008年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	114%	106%	109%	107%	100%	103%
	1,620	1,860	3,480	1,740	1,860	3,600

(3)ハードディスクドライブ事業 *7 *8

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期		2007年3月期			2008年3月期		
		上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
出荷時期		2006年1-6月	2006年7-12月	2006年1-12月	2007年1-6月	2007年7-12月	2007年1-12月
売上高	円(億円)	113%	116%	114%	118%	108%	113%
		2,523	3,158	5,681	2,987	3,422	6,409
	米ドル (百万ドル)	104%	113%	109%	114%	112%	113%
		2,183	2,694	4,877	2,479	3,021	5,500
営業利益 (損失)	円(億円)	-	-	-	-	-	-
		184	254	437	389	21	368
	米ドル (百万ドル)	-	-	-	-	-	-
		159	216	375	323	23	300
出荷台数(万台) *9		108%	130%	120%	134%	124%	129%
		2,960	4,040	7,000	3,970	5,030	9,000
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	126%	139%	133%	126%		
		1,610	2,160	3,770	2,030		
	3.5 インチ *11	126%	145%	137%	153%		
		1,080	1,580	2,660	1,650		
サーバ *12		138%	111%	122%	119%		
		190	220	410	230		
エマージング *13		18%	29%	22%	83%		
		81	79	160	67		

< 下期 四半期別 >

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期		2007年3月期(下期)		2008年3月期(下期)	
		第3四半期	第4四半期	第3四半期	第4四半期(見通し)
出荷時期		2006年7-9月	2006年10-12月	2007年7-9月	2007年10-12月
売上高	円(億円)	127%	107%	109%	107%
		1,550	1,608	1,694	1,728
	米ドル (百万ドル)	122%	106%	109%	115%
		1,328	1,365	1,450	1,571
営業利益 (損失)	円(億円)	-	-	-	-
		144	110	68	89
	米ドル (百万ドル)	-	-	-	-
		124	93	58	81
出荷台数(万台) *9		139%	122%	122%	126%
		1,990	2,050	2,430	2,590
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	166%	119%	114%	
		1,110	1,040	1,270	
	3.5 インチ *11	151%	141%	144%	
		720	860	1,040	
サーバ *12		110%	112%	95%	
		110	120	100	
エマージング *13		24%	39%	40%	
		45	34	18	

*7 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。

*8 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*9 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

*10 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等

*11 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等

*12 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等

*13 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業利益(損失)

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2007年3月期			2008年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	107%	102%	105%	94%	106%	100%
	1,010	992	2,003	946	1,054	2,000
営業利益(損失)	—	—	—	—	74%	360%
	△43	49	5	△16	36	20

(2) 液晶売上高

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2007年3月期			2008年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	107%	108%	108%	100%	99%	99%
	860	910	1,770	860	900	1,760

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *14

(上段：前年同期比、単位：万台)

	2007年3月期			2008年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
光ディスクドライブ *15	100%	106%	103%	111%	124%	118%
	3,600	4,100	7,700	4,000	5,100	9,100
プラズマテレビ *16	178%	150%	160%	122%	176%	153%
	32	45	77	39	79	118
液晶テレビ	222%	172%	189%	155%	161%	159%
	20	31	51	31	50	81

*14 出荷台数は 1 万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ 10 万台未満を四捨五入しています。

*15 光ディスクドライブ事業は、12 月決算会社である日立 LG データストレージ(HLDS)が行っており、3 月決算会社である当社の 2007 年 9 月中間期決算においては、HLDS の 2007 年 1-6 月の数値を計上しています。

*16 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値

以 上